

# 市長に問う

— 代表質疑から —

3日間にわたり、7会派の代表が平成25年度決算議案などについて質疑を行いました。

- 9月17日:自由民主党千葉市議会議員団、公明党千葉市議会議員団
- 9月18日:民主党千葉市議会議員団、未来創造ちば、日本共産党千葉市議会議員団
- 9月19日:次世代の党・結いの党、市民ネットワーク

詳しくは市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。  
<http://www.chiba-city.stream.jfit.co.jp/>

## 自由民主党千葉市議会議員団



### 平成25年度決算の特徴と評価は

**問** 一般会計は、昨年度から実質収支の黒字額が16億円増加したが、財政ははまだ厳しいと考える。平成25年度決算の特徴と評価は。

**答** 一般会計の実質収支は、市税及び株式等譲渡所得割交付金の増収などにより、27億8,400万円の黒字を確保した。

また、市債残高の128億円削減などで、健全化判断比率は前年度に比べ改善するなど、財政健全化に向けた取り組みの効果が表れてきた決算だと考える。しかし、健全化判断比率は政令市ワーストの見込みであり、財政健全化は道半ばであることから、引き続き「第2期財政健全化プラン」に掲げた項目を推進し、将来負担の低減等に取り組む必要がある。また、国民健康保険事業特別会計の累積赤字額は100億円を下回ったが、財政運営上の課題であり、早期改善が必要である。

### 東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えたスポーツ施設の整備は

**問** 開催効果を本市の発展につなげ、その効果を次世代に引き継ぐ取り組みを推進すべきと考えるが、市内への競技会場の誘致についての見解は。

また、競技会場やキャンプ地誘致の候補となる大規模なスポーツ施設は。さらに、老朽化した千葉公園体育館及び水泳プール、武道館の再整備にあたって、国際大会開催に必要な要件を取り入れることへの見解は。

**答** 市内の施設使用の正式な依頼があった場合は、関係者と協議し、前向きに検討していく。候補施設は、幕張メッセ、千葉ポートアリーナ、稲毛海浜公園などが考えられる。

国際大会などの大規模大会の開催等の機能は、千葉ポートアリーナが担うべきだと考えるため、千葉公園内に整備予定の新体育施設は、市民大会の拠点として必要な規模と、全市的なスポーツの拠点施設として機能する設備を想定する。

### 加曽利貝塚の特別史跡化への取り組みは

**問** 加曽利貝塚が日本初の縄文貝塚として特別史跡になることは、地域活性化につながると考えるが、申請に向けた取り組みの進捗状況は。また、今後の課題とスケジュールは。

**答** 加曽利貝塚の歴史的価値を証明するため、平成24年度から、出土資料の再整理に

取り組んでいる。また、研究成果は平成28年度中に総括報告書として刊行し、貝塚文化を中心とした新たな縄文時代の歴史観を提示したい。このほか、特別史跡化に向けた気運の醸成を図るため、PR大使の「かそりーぬ」を発表し、積極的な広報活動を展開している。

文化庁より、総括報告書の内容の充実と保存管理計画の策定を求められたことから、総括報告書の刊行は延期し、特別史跡の申請は平成29年度を目指すこととした。また、文化庁から博物館等の史跡地外移転についての強い指導があり、本館の耐震改修等は行わず、当面の老朽化対策をして、公開を続けることとし、将来の新博物館建設の是非も含めた検討に着手した。



オリジナルキャラクターでPR大使の「かそりーぬ」

## 公明党千葉市議会議員団



### 公会計システムの取り組み状況は

**問** 平成25年度に導入した公会計<sup>\*1</sup>システムの取り組み状況は。また、このシステムの活用で各事業の分析・評価が可能となるが、公会計システムと現行の事務事業評価システムをどう関連づけ、組み合わせていくのか。

**答** 昨年10月に公会計システムを導入し、仕訳ルールの検討などを行った上で、現在は財務書類の試行的な作成、及び事業別コスト比較など分析手法の検討を行っており、システムを活用した財務書類及び分析資料の作成は平成26年度決算からとなる。なお、作成した財務書類等は、平成27年12月の公表を目指していきたい。

また、公会計システムにおけるコスト情報の事務事業評価システムへの反映を検討しているが、建物の減価償却費や退職給与引当金などを含むフルコストを基準とした評価が可能となり、より多角的な分析・評価が期待でき、効率的な行財政運営に資すると考える。

### 人口減少への中長期的対策は

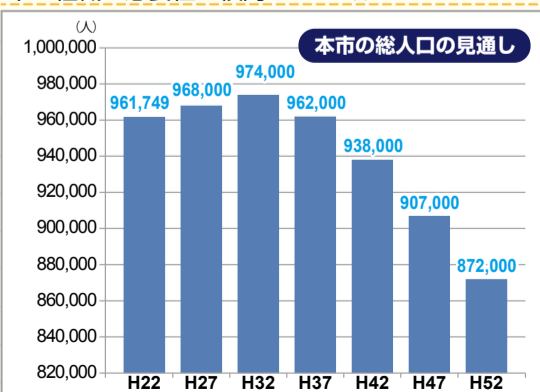
**問** 本市の将来的な人口減少についての課題認識と、専門組織の設置も含めた中長期の

包括的な対策についての見解は。

**答** 本市の総人口は、平成32年に、97万4,000人をピークに、その後減少に転じる見込みであり、人口減少は、経済をはじめとする都市の活動の減退を招き、都市経営に大きな影響を及ぼすと認識している。

そのため、的確にねらいを定めた、人口増や就業人口増等を促す施策の実施、女性のさらなる活用の促進、地域の支え手となる産業の育成など、地域経済や都市の構造について、これを将来どのようにしていくべきか、総合的に検討すべきと考えており、中長期の横断的な取り組みが必要だと考える。

国の動向などを的確に捉えつつ、効果的な対策や、これを機能的に推進する手法等を検討し、その中で組織の必要性も検討していく。



### 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本市の文化・芸術の振興は

**問** オリンピックは、スポーツのみならず文化の祭典でもあり、オリンピック憲章では、オリンピズムの根本原則にスポーツと文化と教育の融合をうたっている。文化・芸術の振興、各種施策のさらなる推進について、本市の考えは。

**答** 本大会は、地域の特色ある文化・芸術施策を積極的に取り組むことにより、地域活性化を促すきっかけとなるとともに魅力的な日本の文化芸術を諸外国に発信する大きなチャンスだと考える。さらに、国の来年度予算概算要求では、文化プログラムを見据えた文化芸術活動に対する支援の充実がみられることから、本市でも文化芸術を推進する好機と捉え、助成事業の積極的活用など、オリジナリティ溢れる文化事業の推進に努めていく。

今後は、東京都などと連動した継続的で効果的な文化事業の実施を検討するとともに、次期の千葉市文化芸術振興計画にも、本市の文化・芸術の発信を展開するための施策を盛り込んでいく。